

全日本不動産政治連盟は

昭和53年11月2日、中小不動産業者の
擁護・消費者の市場選択の自由を力強く宣言し、
創設された歴史ある政治団体です。

全日会員の権益を守るただ一つの団体です



設立趣旨

活動の主な成果

宅地建物取引士へ、登記手数料減額運動、全日議連の設立、要望活動内容、政経セミナー

全日本不動産政治連盟

設立趣旨

全日本不動産政治連盟(日政連)は、昭和53年11月2日、元建設大臣・野田卯一会長の下、消費者の市場選択の自由、中小不動産業者の権益を携護するため、その持てる政治力を十分に発揮し、力強く前進するとの「宣言」を採択し創設された、歴史ある政治団体であります。

設立当時、長く低迷する経済不況と規制過重の土地政策によって、不動産業界は深刻な事態に直面しておりました。この事態を組織の総力をあげて打開し、国民の生活基盤の安定と向上、業界の健全な発展を期して立ちあがったものであります。

従って、日政連は、国会・政府等に対し、不公平な土地税制の改善、低利長期の住宅宅地の融資制度の確立などを強力に働きかけると同時に、自らの公正な取引業務の確立にも取り組んで参りました。これまでの主な活動成果は以下の通りです。

活動の主な成果

① 宅地建物取引主任者を宅地建物取引士へ



平成26年6月18日、宅地建物取引主任者を宅地建物取引士に改める改正宅建業法が参院本会議(第186回通常国会)において、全会一致で可決・成立しました。

宅建業法の改正は、消費者庁設立に伴う2009年の改正以来5年ぶり。今回の改正で、宅地建物主任者の呼称を「宅地建物取引士」に変更することが決まりました。1957(昭和32)年に「宅地建物取引員試験」として取引主任者制度がスタートして以来、56年ぶりの名称変更となります。

業務内容にふさわしい呼称とするのが改正の狙いです。

② 登記手数料減額運動

平成17年8月26日大阪地方裁判所へ過大手数料減額訴訟の提訴が行われ、登記手数料の減額に関しては、不動産業界のみならず広く一般国民からもその実現が望まれている状況を踏まえ、日政連として全国会員各位より5万名にもものぼる署名を集めて衆議院・参議院議長へ請願・顧問議員へ陳情を行った結果、平成23年4月1日より、登記事項証明書の窓口での交付手数料が、1,000円から700円に。また、オンライン交付手数料が、700円から570円に減額されました。平成25年4月1日からは、さらに700円が600円、570円が500円に減額されております。

③ 全日本不動産政策推進議員連盟の設立

アベノミクスの効果により、景気にも明るい兆しが見えてきましたが、土地・住宅流通が活性化しなければ、本格的な景気回復は望めません。そのためにも、土地・住宅の流通促進等の不動産政策実現を図ることが不可欠であります。自由民主党所属国会議員との連携を密にし、不動産業の成長・発展・活性化等に資するための法改正、税制改正も視野に入れ、政策実現を図るべく全日本不動産政策推進議員連盟の立ち上げが平成26年6月6日自民党本部にて開催されました。



平成26年6月6日、全日議連設立総会

全日本不動産政策推進議員連盟

(敬称略)

顧問	麻生太郎、逢沢一郎、甘利明、石破茂、石原伸晃、衛藤征士郎、尾辻秀久、河村建夫、佐田玄一郎、塩谷立、谷垣禎一、中曽根弘文、二階俊博、野田毅、船田元、町村信孝、保岡興治
会長	野田聖子
会長代行	浜田靖一
副会長	江崎鐵磨、小淵優子、金田勝年、岸田文雄、木村太郎、後藤茂之、下村博文、菅義偉、高市早苗、竹下亘、竹本直一、根本匠、平井たくや、三原朝彦、望月義夫、森山裕、脇雅史
幹事長	鶴保庸介
幹事長代行	島尻安伊子、福井照
幹事	赤澤亮正、秋葉賢也、稲田朋美、岡田直樹、片山さつき、北川知克、柴山昌彦、西田昌司、西村康稔、西銘恒三郎、野上浩太郎、松下新平、三ツ矢憲生
事務局長	井上信治
事務局次長	佐藤信秋、西村明宏、牧島かれん

④税制改正・宅建業法改正要望活動

全日本不動産政策推進議員連盟総会において確認された①税制改正要望、②弁済業務保証から宅建業者を除外する宅建業法改正、③中小企業融資の3項目を、議員連盟を通じて、平成26年10月29日、31日に政府・与党へ陳情しました。



太田昭宏国土交通大臣



高市早苗総務大臣



稲田朋美自由民主党政務調査会長



谷垣禎一自由民主党幹事長



二階俊博自由民主党総務会長



野田毅自由民主党税制調査会長

⑤政経セミナー (平成27年3月現在 全22回開催)

開催場所を地方へと移し、第1回目を平成16年九州・沖縄地区にて開催、それ以降毎年2回程度開催しております。全22回開催の実績は下記記載の通りです。(なお、役職は当時のものです。)

- 平成16年度
 - ・平成16年10月2日、ステーションホテル小倉、榊添要一氏(参議院議員)、衛藤征士郎氏(衆議院議員)、出席者350名
 - ・平成16年10月23日、ザ・プラトンホテル、野田聖子氏(衆議院議員)、西川りゅうじん氏(マーケティングコンサルタント)、出席者200名
- 平成17年度
 - ・平成18年1月28日、ホテルセンチュリー静岡、片山さつき氏(衆議院議員)、北川正恭氏(早稲田大学大学院教授)、出席者800名
 - ・平成18年2月18日、神戸新聞松方ホール、坂本剛二氏(衆議院議員)、稲本洋之助氏(東京大学名誉教授)、出席者500名
- 平成18年度
 - ・平成18年12月16日、青森グランドホテル、橋本五郎氏(読売新聞特別編集委員)、津島雄二氏(衆議院議員)、出席者312名
 - ・平成19年1月20日、浦和東武ホテル、中川秀直氏(衆議院議員)、上野公成氏(前衆議院議員)、出席者411名
- 平成19年度
 - ・平成19年12月11日、札幌コンベンションセンター、三反園訓氏(テレビ朝日コメンテーター)、出席者86名
 - ・平成20年2月7日、名古屋マリオットアソシアホテル、日高義樹氏(国際ジャーナリスト・ハドソン研究所首席研究員)、出席者561名
- 平成20年度
 - ・平成20年8月23日、岡山プラザホテル、逢沢一郎氏(衆議院議員)、石井正弘氏(岡山県知事)、出席者420名
 - ・平成20年11月10日、城山観光ホテル、森田美氏(政治評論家)、宮路和明氏(衆議院議員)、出席者354名
- 平成21年度
 - ・平成21年12月2日、神戸新聞松方ホール、須田慎一郎氏(経済ジャーナリスト)、三宅久之氏(政治評論家)、出席者591名
 - ・平成22年2月6日、ホテルハマツ、田原総一朗氏(ジャーナリスト)、増子輝彦氏(経済産業副大臣 参議院議員)、玄葉光一郎氏(財務金融委員長 衆議院議員)、出席者452名
- 平成22年度
 - ・平成22年9月14日、富山国際会議場、高野孟氏(ジャーナリスト「インサイダー」編集長)、辛坊治郎氏(読売テレビ報道局解説委員長、芦屋大学客員教授)、出席者806名
 - ・平成23年2月19日、APAホテル&リゾート東京ベイ幕張、櫻井よしこ氏(ジャーナリスト)、出席者350名
- 平成23年度
 - ・平成23年10月1日、リーガロイヤルホテル広島、櫻井よしこ氏(ジャーナリスト)、出席者1,100名
- 平成24年度
 - ・平成24年10月3日、松山市総合コミュニティセンター、辛坊治郎氏(フリーキャスター)、出席者700名
 - ・平成25年2月2日、ロイトン札幌、櫻井よしこ氏(ジャーナリスト)、出席者1,106名
 - ・平成25年2月9日、ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル、黒岩祐治氏(神奈川県知事)、甘利明氏(経済再生担当大臣 衆議院議員)、出席者213名
- 平成25年度
 - ・平成25年11月29日、江陽グランドホテル、橋本五郎氏(読売新聞特別編集委員)、出席者561名
 - ・平成25年12月14日、ダイワロイネットホテル和歌山、櫻井よしこ氏(ジャーナリスト)、出席者690名
- 平成26年度
 - ・平成26年11月14日、レンブラントホテル大分、磯崎陽輔氏(総理補佐官 参議院議員)、出席者270名
 - ・平成27年1月31日、岐阜グランドホテル、野田聖子氏(全日議連会長、衆議院議員)、竹田恒泰氏(作家)、出席者420名



平成24年度政経セミナー神奈川県大会の様子
(講師:甘利明経済再生担当大臣)



平成25年度政経セミナー和歌山県大会の様子

皆様からのご意見をお待ちしています

私たち一人ひとりの声は小さくとも、丹念に集めれば「大きな声」となります。私たち日政連は、会員皆様の声を政治・行政に届ける媒介者になりたいと考えます。

そのためにも、会員皆様からのご意見を広く集めております。ご意見をぜひ日政連にお届けください。

私たちの活動は、会員皆様のご協力があってこそ成り立ちます。よろしくお願い申し上げます。

全日本不動産政治連盟・事務局

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3-30(全日会館8F)

Tel. 03-3239-4461

URL. <http://www.nisseiren.info/>

地方本部名

2015年4月1日